



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月6日
東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所
 コード番号 8789 URL <https://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 上席執行役員 (氏名) 千田 高 (TEL) 03-6456-4600
 定時株主総会開催予定日 2024年12月19日 配当支払開始予定日 2024年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	13,807	48.4	2,569	91.2	2,461	92.7	1,675	4.5
2023年9月期	9,302	0.0	1,343	128.7	1,277	136.1	1,603	810.4

(注) 包括利益 2024年9月期 1,942百万円(9.1%) 2023年9月期 1,779百万円(245.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	8.41	8.36	18.8	12.4	18.6
2023年9月期	7.97	7.94	21.6	6.9	14.4

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 39百万円 2023年9月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	20,669	10,752	46.1	48.66
2023年9月期	19,123	9,393	43.4	41.19

(参考) 自己資本 2024年9月期 9,530百万円 2023年9月期 8,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	4,055	△547	△790	5,674
2023年9月期	615	766	△538	2,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2024年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50	293	17.8	3.3
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		29.4	

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	12,300	△10.9	3,100	20.6	3,000	21.9	2,000	19.3	10.21

(注) 2025年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社ピーコンホームサービス
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期	201,321,700株	2023年9月期	201,305,200株
② 期末自己株式数	2024年9月期	5,434,320株	2023年9月期	20株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	199,341,785株	2023年9月期	201,303,577株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	3,869	41.3	998	7.7	976	8.7	835	△6.5
2023年9月期	2,738	63.2	926	—	899	—	893	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	4.19		4.17					
2023年9月期	4.44		4.42					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年9月期	11,516		6,776		57.9	34.06		
2023年9月期	9,674		6,395		65.3	31.39		

(参考) 自己資本 2024年9月期 6,672百万円 2023年9月期 6,318百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、事業承継問題を抱える企業へのプライベートエクイティ投資や業務受託（アレンジメント）を推進しております。

当連結会計年度は、複数の事業承継案件が順調に進捗し航空ビジネスも伸長したことにより、売上高は13,807百万円（前連結会計年度比48.4%増）、売上総利益は7,355百万円（前連結会計年度比43.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費及び支払手数料の増加により前連結会計年度比27.0%増の4,785百万円となりましたが、営業利益は売上総利益の増加により2,569百万円（前連結会計年度比91.2%増）、経常利益は2,461百万円（前連結会計年度比92.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に負ののれん発生益241百万円、特別損失に固定資産除去損276百万円を計上したことにより、1,675百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	2023年9月期 (前連結会計年度)	2024年9月期 (当連結会計年度)	増減額
売上高	9,302	13,807	4,505
投資銀行事業	6,919	11,344	4,425
公共コンサルティング事業	367	452	84
エンタテインメント・サービス事業	2,311	2,459	148
消去	△296	△448	△152
売上総利益	5,111	7,355	2,244
投資銀行事業	4,742	6,696	1,954
公共コンサルティング事業	211	298	86
エンタテインメント・サービス事業	305	618	313
消去	△147	△257	△109
営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	1,343	2,569	1,225
投資銀行事業	2,504	3,930	1,425
公共コンサルティング事業	△34	△18	15
エンタテインメント・サービス事業	△364	△244	119
消去又は全社費用	△762	△1,097	△334
経常利益	1,277	2,461	1,183
税金等調整前当期純利益	1,824	2,426	602
親会社株主に帰属する当期純利益	1,603	1,675	72

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業では、事業承継案件や金融商品の組成・運用などによる業務受託収益や、プライベートエクイティ投資の回収による投資収益が前連結会計年度比で増加しました。アセットマネジメントについては、預り資産残高が海外投資家によるレジデンス投資の増加により前連結会計年度末比37.1%増の1,532億円となり、ストック型収益の基盤が強化されました。アセット投資においては、不動産信託受益権による小口化商品販売が増加し、不動産開発案件が投資回収に至ったことで売上高が前連結会計年度比で増加しました。航空ビジネスにおいては、航空機登録事業や航空機リマーケティングの売上高が前連結会計年度比で増加し、新たに開始した航空機等リース事業が収益を押し上げましたが、技術サービスは航空業界において旅客需要回復と航空機不足によるリース契約延長が増加したことで、機体返還時の検査需要減少の影響を受けました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は11,344百万円（前連結会計年度比64.0%増）、セグメント利益は3,930百万円（前連結会計年度比56.9%増）となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、地方公共団体等に財務書類作成支援や公共施設マネジメント支援などのソリューションを提供しております。財務書類作成支援においてはアウトソーシングニーズと当社グループの専門性によって大規模自治体からの引き合いが続いており、令和6年度（2024年4月～2025年3月）の受託団体数は都道府県において10団体（前年度は9団体）、政令指定都市・特別区において13団体（前年度は13団体（2023年10月～12月に新規受託の1団体を含む））となり、堅調に推移しました。公共施設マネジメント支援においては、各施設の維持管理・更新等を定める個別施設計画の他、長寿命化や再編・再配置に関する計画・調査の支援が増加しました。地方公共団体への支援は、子育て・健康増進等の分野にもコンサルタントの人員を増強して幅広く展開し、同一の自治体に複数メニューを提供する施策を推進しました。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は、452百万円（前連結会計年度比22.9%増）、セグメント損益は前連結会計年度より15百万円改善して18百万円のセグメント損失となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、ムーミンバレーパークが開業5周年を迎える中、コンテンツの新設・更新や各種プロモーションを推進しました。メッツァ（メッツァビレッジ及びムーミンバレーパーク）の来園者数は、2024年7月下旬から「こども応援キャンペーン」において高校生以下を対象に「こども1デーパス500円」を実施した効果もあり第4四半期に増加して、前連結会計年度比3.3%増の65万人となりました。また顧客単価は、夜のイベント・花火大会による滞在時間の増加や価格改定等によって上昇しました。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は、入園チケットや物販・飲食などの売上高が増加して2,459百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。費用面では業務委託や物販・飲食の仕入先などの見直し、価格改定、オリジナルグッズの販売強化などにより原価が低減したほか、賃料などの諸費用を削減した結果、セグメント損益は前連結会計年度より119百万円改善して244百万円のセグメント損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より12.4%増加し、14,027百万円となりました。これは主として、航空ビジネスの売掛金回収により受取手形、売掛金及び契約資産が404百万円、プライベートエクイティファンドからの投資回収や不動産小口化商品の販売に伴う信託受益権の減少により営業投資有価証券が1,287百万円減少したものの、買収ファンドからの投資回収などにより現金及び預金が2,871百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より0.1%減少し、6,642百万円となりました。これは主として、ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却やリニューアルに伴う展示物等の除却により建物及び構築物（純額）が302百万円、工具、器具及び備品（純額）が128百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より11.5%増加し、8,788百万円となりました。これは主として、ムーミンバレーパークの内外装などに係るリース債務が116百万円、1年内返済予定の長期借入金が83百万円減少したものの、未払法人税等が200百万円、運転資金及び航空資産取得のための短期借入金が増加したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より39.0%減少し、1,128百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が74百万円、不動産小口化商品の販売進捗に伴う借入金の返済により長期借入金が増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は前連結会計年度末より14.5%増加し、10,752百万円となりました。これは主として、自己株式の取得

により446百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,675百万円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末より8.1%増加し20,669百万円、負債は前連結会計年度末より1.9%増加し9,917百万円、純資産は前連結会計年度末より14.5%増加し10,752百万円となり、自己資本比率は46.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、5,674百万円（前連結会計年度末比2,806百万円増加）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は4,055百万円（前連結会計年度は615百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払により742百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益により2,426百万円、売上債権の減少により461百万円、営業投資有価証券の減少により1,239百万円、減価償却費により442百万円増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は547百万円（前連結会計年度は766百万円の増加）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入により61百万円、固定資産の売却による収入により435百万円増加したものの、メツァの太陽光発電設備の設置や、航空資産の取得、ムーミンバレーパークのコンテンツの新設・更新に伴う固定資産の取得による支出等により895百万円減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は790百万円（前連結会計年度は538百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入により895百万円、短期借入金の増加により703百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出により1,630百万円、リース債務の返済による支出により149百万円、非支配株主への配当金の支払いにより162百万円、自己株式の取得による支出により448百万円減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2025年9月期通期の連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年9月期 実績	2025年9月期 連結業績予想	増減率
売上高	13,807	12,300	△10.9%
営業利益	2,569	3,100	20.6%
経常利益	2,461	3,000	21.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,675	2,000	19.3%

2024年9月期にアセット投資の回収がほぼ終了したため売上高は減少する見込みですが、利益率の高いプライベートエクイティ投資収益・業務受託（アレンジメント）は、難易度の高い事業承継案件において競争優位性を発揮しており、当該事業による売上高やその他の業務の売上高が増加することにより、売上総利益は増加すると見込んでおります。またエンタテインメント・サービス事業は、ファミリー層・中高生を呼び込むためのコンテンツの入れ替えやチケット価格改定を行い、集客増と顧客単価増、コスト削減により、セグメント損益の黒字化を予想しております。これらにより、営業利益以下の段階利益はそれぞれ増益となる見込みです。

なお、想定為替レートは1ユーロ：150円としています。

上記の連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としております。自己株式の取得については、成長投資とのバランスを考慮しつつ、株価を含めた市場環境に応じて機動的に実施することとしております。

当事業年度の期末配当は、業績、今後の見通し、内部留保、今後の事業展開等を総合的に勘案した結果、1株当たり1円50銭とさせていただきます予定であり、連結配当性向は17.8%となります。また、当事業年度に実施した総額448百万円の自己株式取得とあわせた連結総還元性向は44.3%となります。

内部留保金につきましては、更なる成長に向けて、投資銀行事業における投融資などに再投資することで株主価値の向上を図ってまいります。

今後の配当は継続的に実施していく方針であり、次期の期末配当は1円50銭増配して1株当たり3円、連結配当性向29.4%を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,918,561	5,789,907
受取手形、売掛金及び契約資産	1,355,231	950,434
営業投資有価証券	2,848,142	1,560,437
営業貸付金	346,365	522,565
販売用不動産	4,095,967	4,046,834
商品	160,768	142,275
その他	883,381	1,119,460
貸倒引当金	△131,170	△104,667
流動資産合計	12,477,247	14,027,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,379,191	5,206,093
減価償却累計額	△902,259	△1,031,449
建物及び構築物（純額）	4,476,932	4,174,643
工具、器具及び備品	2,218,475	1,804,349
減価償却累計額	△1,788,532	△1,503,291
工具、器具及び備品（純額）	429,943	301,057
土地	519,734	522,934
建設仮勘定	300	21,736
その他	182,768	338,323
減価償却累計額	△79,610	△97,778
その他（純額）	103,158	240,545
有形固定資産合計	5,530,068	5,260,917
無形固定資産		
のれん	105,272	88,105
その他	25,987	93,313
無形固定資産合計	131,260	181,418
投資その他の資産		
投資有価証券	535,327	533,513
長期貸付金	16,672	8,340
繰延税金資産	140,877	127,745
その他	292,531	564,956
貸倒引当金	△30	△34,458
投資その他の資産合計	985,377	1,200,096
固定資産合計	6,646,706	6,642,432
資産合計	19,123,953	20,669,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,710	241,273
短期借入金	77,954	781,186
1年内返済予定の長期借入金	6,082,038	5,998,872
リース債務	149,086	32,914
未払法人税等	125,884	326,067
賞与引当金	257,626	322,024
その他	879,363	1,085,810
流動負債合計	7,880,663	8,788,148
固定負債		
長期借入金	1,290,817	638,535
リース債務	50,723	21,074
繰延税金負債	97,175	22,636
退職給付に係る負債	126,297	153,433
その他	284,955	293,302
固定負債合計	1,849,970	1,128,982
負債合計	9,730,633	9,917,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,372,574	5,373,336
資本剰余金	974,443	968,668
利益剰余金	1,794,907	3,470,851
自己株式	△0	△446,226
株主資本合計	8,141,924	9,366,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,416	22,516
為替換算調整勘定	83,266	141,795
その他の包括利益累計額合計	150,683	164,312
新株予約権	77,299	103,108
非支配株主持分	1,023,412	1,118,496
純資産合計	9,393,319	10,752,548
負債純資産合計	19,123,953	20,669,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,302,325	13,807,941
売上原価	4,191,298	6,452,353
売上総利益	5,111,026	7,355,588
販売費及び一般管理費	3,767,047	4,785,729
営業利益	1,343,979	2,569,858
営業外収益		
受取利息	4,748	17,503
受取配当金	11,247	6,226
為替差益	—	9,214
持分法による投資利益	38,161	39,471
その他	37,327	12,481
営業外収益合計	91,484	84,897
営業外費用		
支払利息	129,152	161,258
為替差損	21,405	—
その他	7,627	32,313
営業外費用合計	158,185	193,572
経常利益	1,277,278	2,461,184
特別利益		
固定資産売却益	2,226	—
負ののれん発生益	190,025	241,431
関係会社株式売却益	386,725	—
その他	273	511
特別利益合計	579,250	241,943
特別損失		
固定資産除却損	32,370	276,242
特別損失合計	32,370	276,242
税金等調整前当期純利益	1,824,158	2,426,886
法人税、住民税及び事業税	244,000	576,952
法人税等調整額	△63,550	△34,751
法人税等合計	180,450	542,201
当期純利益	1,643,708	1,884,684
非支配株主に帰属する当期純利益	40,278	208,739
親会社株主に帰属する当期純利益	1,603,429	1,675,944

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	1,643,708	1,884,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,735	△55,308
為替換算調整勘定	104,402	112,774
持分法適用会社に対する持分相当額	—	57
その他の包括利益合計	136,137	57,523
包括利益	1,779,846	1,942,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,679,068	1,689,573
非支配株主に係る包括利益	100,777	252,634

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,471,266	4,996,716	△4,943,941	△0	6,524,040
当期変動額					
減資	△1,098,930	1,098,930			—
欠損填補		△5,135,419	5,135,419		—
新株の発行	238	238			476
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13,978			13,978
親会社株主に帰属する当期純利益			1,603,429		1,603,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,098,692	△4,022,272	6,738,848	—	1,617,884
当期末残高	5,372,574	974,443	1,794,907	△0	8,141,924

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,680	26,158	61,839	56,359	1,200,454	7,842,693
当期変動額						
減資						—
欠損填補						—
新株の発行						476
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						13,978
親会社株主に帰属する当期純利益						1,603,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,735	57,107	88,843	20,939	△177,041	△67,258
当期変動額合計	31,735	57,107	88,843	20,939	△177,041	1,550,626
当期末残高	67,416	83,266	150,683	77,299	1,023,412	9,393,319

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,372,574	974,443	1,794,907	△0	8,141,924
当期変動額					
新株の発行	761	761			1,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,563			△6,563
親会社株主に帰属する当期純利益			1,675,944		1,675,944
自己株式の処分		26		1,806	1,832
自己株式の取得				△448,032	△448,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	761	△5,775	1,675,944	△446,225	1,224,705
当期末残高	5,373,336	968,668	3,470,851	△446,226	9,366,630

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	67,416	83,266	150,683	77,299	1,023,412	9,393,319
当期変動額						
新株の発行						1,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6,563
親会社株主に帰属する当期純利益						1,675,944
自己株式の処分						1,832
自己株式の取得						△448,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,899	58,529	13,629	25,809	95,084	134,522
当期変動額合計	△44,899	58,529	13,629	25,809	95,084	1,359,228
当期末残高	22,516	141,795	164,312	103,108	1,118,496	10,752,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,824,158	2,426,886
減価償却費	444,758	442,871
のれん償却額	22,608	25,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,718	△28,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,817	47,864
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,230	27,135
受取利息及び受取配当金	△15,996	△23,729
持分法による投資損益 (△は益)	△38,161	△39,471
支払利息	129,152	161,258
固定資産売却損益 (△は益)	△2,226	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△386,725	—
負ののれん発生益	△190,025	△241,431
固定資産除却損	32,370	276,242
売上債権の増減額 (△は増加)	△335,946	461,229
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△331,333	1,239,870
営業貸付金の増減額 (△は増加)	25,300	△176,200
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△147,174	246,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,406	△76,971
その他	△57,818	171,479
小計	1,131,113	4,940,892
利息及び配当金の受取額	15,996	18,187
利息の支払額	△129,656	△161,036
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△402,189	△742,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,263	4,055,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	680,000	—
固定資産の取得による支出	△62,106	△895,784
固定資産の売却による収入	—	435,348
担保預金の差入による支出	△50,000	△65,000
関係会社株式の取得による支出	△154,774	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	280,137	61,990
その他	73,391	△84,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	766,647	△547,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	77,954	703,232
長期借入れによる収入	273,500	895,469
長期借入金の返済による支出	△514,237	△1,630,918
非支配株主への配当金の支払額	△109,912	△162,920
自己株式の取得による支出	—	△448,032
リース債務の返済による支出	△266,511	△149,473
その他	287	2,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,921	△790,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,175	89,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	887,165	2,806,345
現金及び現金同等物の期首残高	2,375,927	2,868,560
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△394,532	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,868,560	5,674,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」26,774千円、「その他」10,552千円は、「その他」37,327千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入額」△42千円、「その他」7,669千円は、「その他」7,627千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「新株予約権戻入益」273千円は、「その他」273千円として、組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「新株予約権戻入益」に表示していた△273千円及び「その他」△57,545千円は、「その他」△57,818千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「投資銀行事業」を中心に、子会社が行っている「公共コンサルティング事業」、「エンタテインメント・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

・投資銀行事業

ファイナンス・アレンジメント業務

フィナンシャル・アドバイザー業務

アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）

プライベートエクイティ投資

アセット投資

航空ビジネス（航空機技術アドバイザー、航空機登録サービス、航空機アセットマネジメント、航空機売買・リース）

・公共コンサルティング事業

地方公共団体の財務書類作成支援

公共施設等総合管理計画策定支援

・エンタテインメント・サービス事業

テーマパークの開発、保有、管理、運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,731,997	350,873	2,219,454	9,302,325	—	9,302,325
セグメント間の 内部売上高又は振替高	187,471	17,000	91,571	296,042	△296,042	—
計	6,919,469	367,873	2,311,025	9,598,367	△296,042	9,302,325
セグメント利益 又は損失(△)	2,504,780	△34,068	△364,116	2,106,596	△762,616	1,343,979
セグメント資産	10,556,337	260,283	6,165,468	16,982,089	2,141,863	19,123,953
その他の項目						
減価償却費	28,906	0	378,018	406,925	37,833	444,758
持分法適用会社への投資額	135,470	74,697	—	210,168	—	210,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,348	—	42,831	56,180	5,925	62,106

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△762,616千円には、セグメント間取引消去228,784千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△991,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,141,863千円は、セグメント間取引消去△1,136,296千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,278,160千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,175,714	429,072	2,203,154	13,807,941	—	13,807,941
セグメント間の 内部売上高又は振替高	169,093	23,000	256,491	448,585	△448,585	—
計	11,344,807	452,072	2,459,645	14,256,526	△448,585	13,807,941
セグメント利益 又は損失（△）	3,930,653	△18,831	△244,623	3,667,198	△1,097,339	2,569,858
セグメント資産	11,182,573	264,584	5,297,383	16,744,541	3,925,137	20,669,679
その他の項目						
減価償却費	48,034	31	343,544	391,610	51,261	442,871
持分法適用会社への投資額	145,651	97,317	—	242,969	—	242,969
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	724,339	476	150,547	875,362	58,883	934,245

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,097,339千円には、セグメント間取引消去264,089千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,361,429千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,925,137千円は、セグメント間取引消去△1,458,935千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,384,073千円であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

3 投資銀行事業セグメントにおいて、241,431千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が(株)ピーコンホームサービスの株式を取得したことによるものであります。なお、当該負ののれん発生益の金額は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる住宅瑕疵担保履行法に基づく供託金（差入保証金）について、当第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度末において将来の瑕疵担保責任の発生可能性について見直しが反映された後の金額としております。また、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	41円19銭	1株当たり純資産額	48円66銭
1株当たり当期純利益	7円97銭	1株当たり当期純利益	8円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円36銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,603,429	1,675,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,603,429	1,675,944
普通株式の期中平均株式数(株)	201,303,577	199,341,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	740,212	1,122,828
(うち新株予約権(株))	(740,212)	(1,122,828)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2014年12月19日開催の株主総会の特別決議による2015年1月26日発行の新株予約権(ストック・オプション) 530個 (普通株式 53,000株)	2014年12月19日開催の株主総会の特別決議による2015年1月26日発行の新株予約権(ストック・オプション) 530個 (普通株式 53,000株)
	2020年12月22日開催の株主総会の特別決議による2021年4月1日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,945個 (普通株式 194,500株)	2023年12月22日開催の株主総会の特別決議による2023年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 3,295個 (普通株式 329,500株)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2022年12月22日開催の 株主総会の特別決議に よる2022年12月27日発 行の新株予約権（スト ック・オプション） 2,625個 (普通株式 262,500株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。